

社会資本総合整備計画

令和元年12月18日

計画の名称	人と自然にやさしく安全で安心して暮らせる下関市の実現（防災・安全）（重点計画）										重点配分対象の該当		○						
計画の期間	平成30年度 ～ 令和3年度（4年間）							交付対象	下関市										
計画の目標																			
下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを創出して良好な水環境及び潤いのある都市環境を創造すると共に、下関市公共下水道事業における将来像の実現を図る。																			
計画の成果目標（定量的指標）																			
①計画期間内において、浸水対策を緊急的に実施すべき区域に対する浸水対策整備率を41.9％（H30当初）から56.0％（R3末）に増加させる。 ②計画期間内の雨水管理総合計画策定率を0％（H30当初）から100％（R3末）に増加させる。																			
定量的指標の定義及び算定式										定量的指標の現況値及び目標値			備考						
										当初現況値 （H30当初）	中間目標値 （H31末）	最終目標値 （R3末）	・実施される要素事業すべてにおいて国土強靱化を含む。						
①浸水対策整備率 浸水対策整備済み面積（ha）／浸水対策を緊急的に実施すべき区域の面積（ha）										41.9％	－	56.0％							
②雨水管理総合計画策定率 雨水管理総合計画策定済みの計画数／雨水管理総合計画を策定すべき計画数										0.0％	－	100.0％							
全体事業費	合計 （A＋B＋C＋D）	1,102百万円	A	1,060百万円	B	－	C	42百万円	D	－	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C＋D）		3.8％						
交付対象事業																			
A 基幹事業																			
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考	
筋ヶ浜排水区											H30	H31	R2	R3					
A07-001	下水道	一般	下関市	直接	下関市	雨水	新設	雨水幹線整備事業（東部雨水1号幹線）	雨水幹線、L=64m	下関市						95		－	①
A07-002	下水道	一般	下関市	直接	下関市	雨水	新設	雨水幹線整備事業（東部雨水5号幹線）	雨水幹線、L=52m	下関市						76		－	①
A07-010	下水道	一般	下関市	直接	下関市	雨水	新設	雨水枝線整備事業（東部排水区）	雨水枝線、L=110m	下関市						30		－	①
彦島排水区																			
A07-003	下水道	一般	下関市	直接	下関市	雨水	新設	雨水枝線整備事業（江の浦排水区）	雨水枝線、L=32m	下関市						42		－	①
山陰排水区																			
A07-004	下水道	一般	下関市	直接	下関市	雨水	新設	雨水幹線整備事業（大坪雨水4号幹線）	建物等事後調査業務、補償	下関市						6		－	①
山陽排水区																			
A07-005	下水道	一般	下関市	直接	下関市	雨水	新設	雨水幹線整備事業（東新田雨水1号幹線）	雨水幹線、L=288m	下関市						520		－	①
川棚小串排水区																			
A07-006	下水道	一般	下関市	直接	下関市	雨水	新設	雨水幹線整備事業（塩田雨水3号幹線）	雨水幹線、L=117m	下関市						58		－	①
A07-007	下水道	一般	下関市	直接	下関市	雨水	新設	雨水枝線整備事業（小串第4排水区）	雨水枝線、L=310m	下関市						52		－	①
A07-008	下水道	一般	下関市	直接	下関市	雨水	新設	雨水枝線整備事業（川棚川左岸第2排水区）	雨水枝線、L=190m	下関市						90		－	①
全排水区																			
A07-009	下水道	一般	下関市	直接	下関市	雨水	全種	雨水管理総合計画策定業務	全排水区	下関市						41		－	②
A07-011	下水道	一般	下関市	直接	下関市	雨水	全種	全排水区雨水渠・排水ポンプ場	調査・基本設計・詳細設計等	下関市						50		－	①
合計															1,060				

社会資本総合整備計画

令和元年12月18日

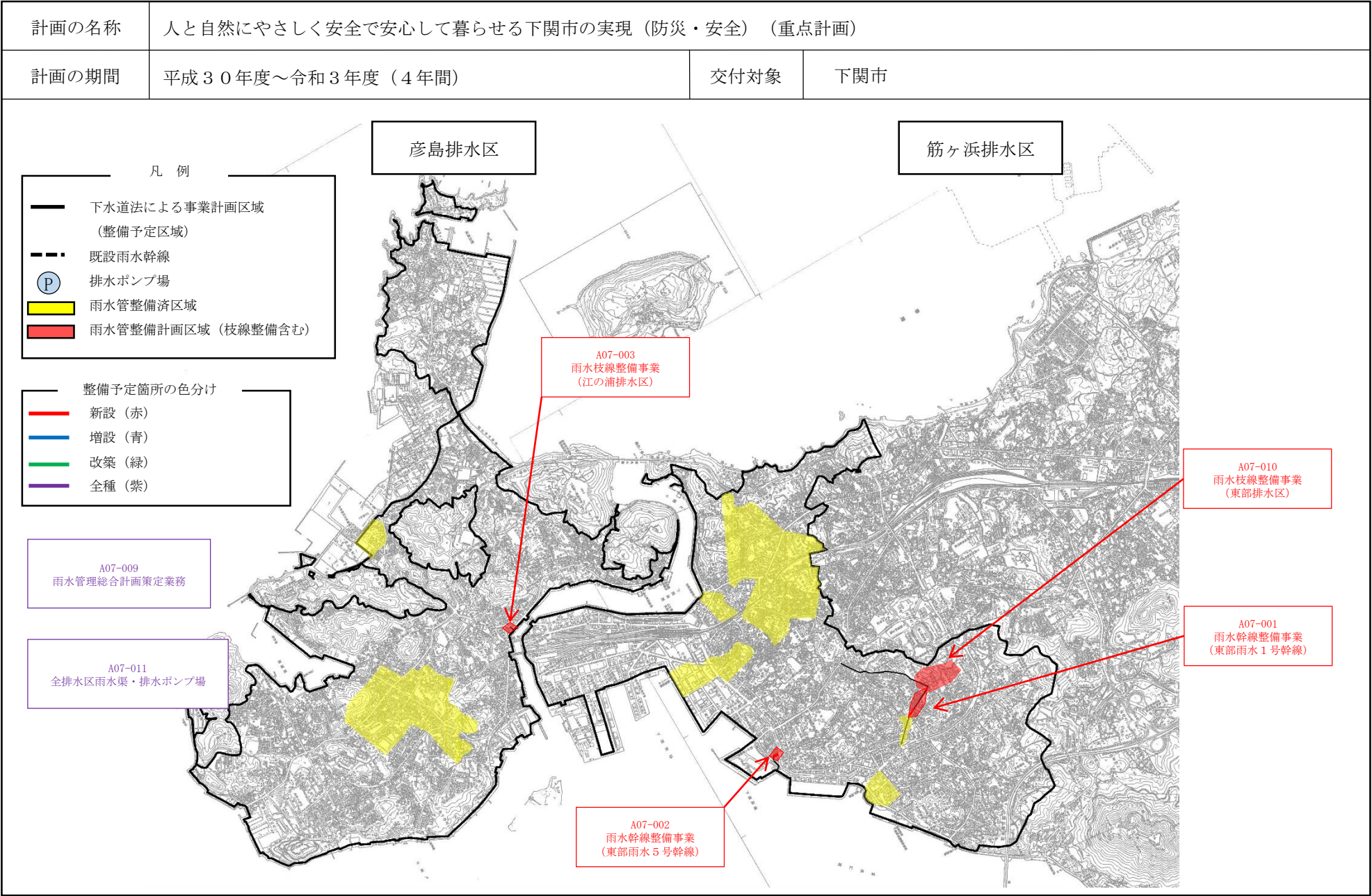
計画の名称	人と自然にやさしく安全で安心して暮らせる下関市の実現（防災・安全）（重点計画）			重点配分対象の該当	○
計画の期間	平成30年度 ～ 令和3年度（4年間）	交付対象	下関市		
計画の目標					
下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを創出して良好な水環境及び潤いのある都市環境を創造すると共に、下関市公共下水道事業における将来像の実現を図る。					

B 関連社会資本整備事業（該当なし）																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H30	H31	R2	R3					
合計													0				

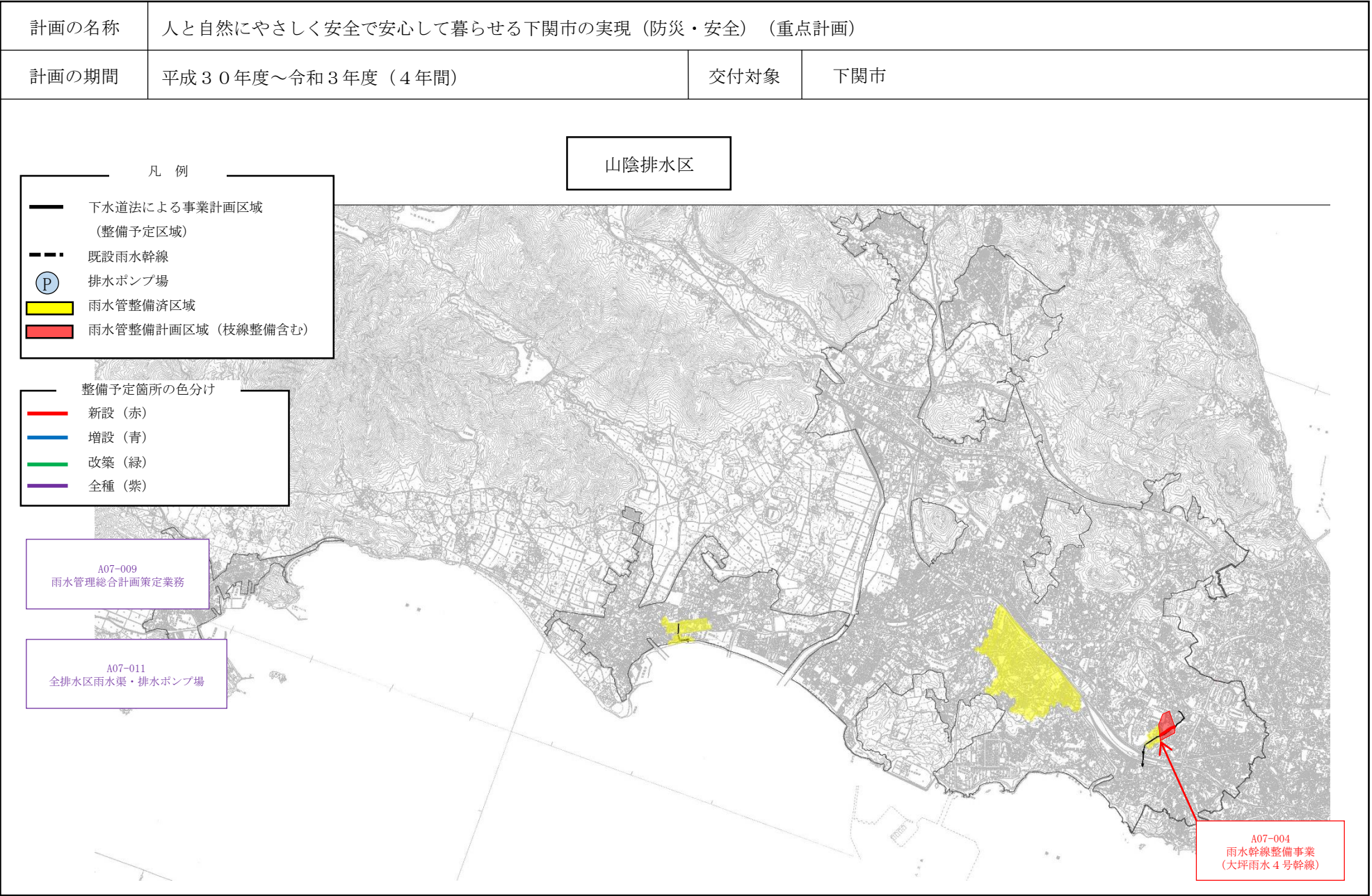
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
										H30	H31	R2	R3				
C07-001	下水道	一般	下関市	直接	下関市	ハザードマップ	川棚小串排水区内水ハザードマップ作成	川棚小串排水区内	下関市						42	①	
合計															42		
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	
C07-001	基幹事業（A07-006～008）等の雨水渠整備とともに、ソフト対策である内水ハザードマップを作成することにより、浸水被害常襲地区の防災体制の推進を図る。																

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考		
									H30	H31	R2	R3					
合計														0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考		

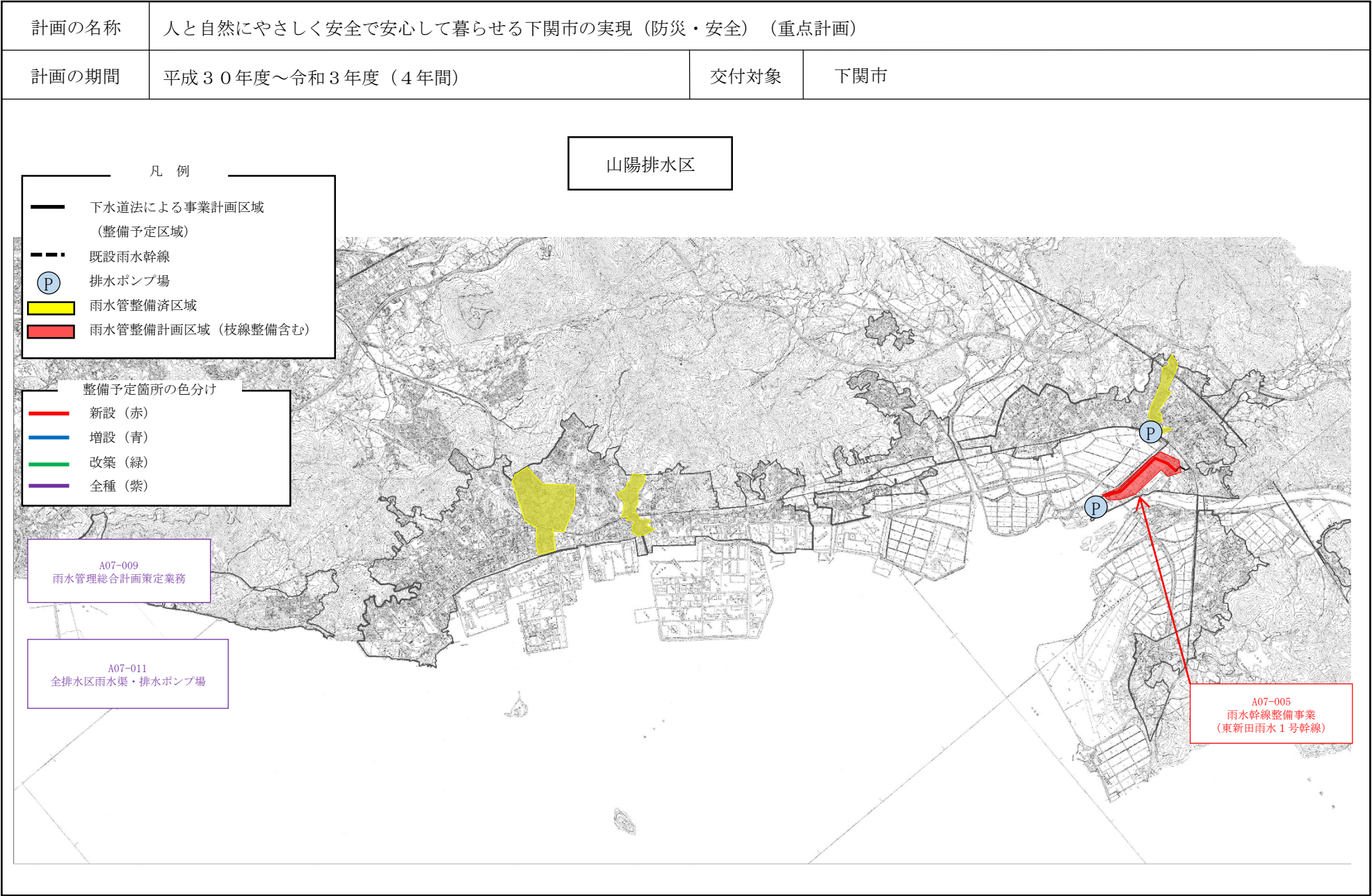
(参考図面) 水の安全・安心基盤整備



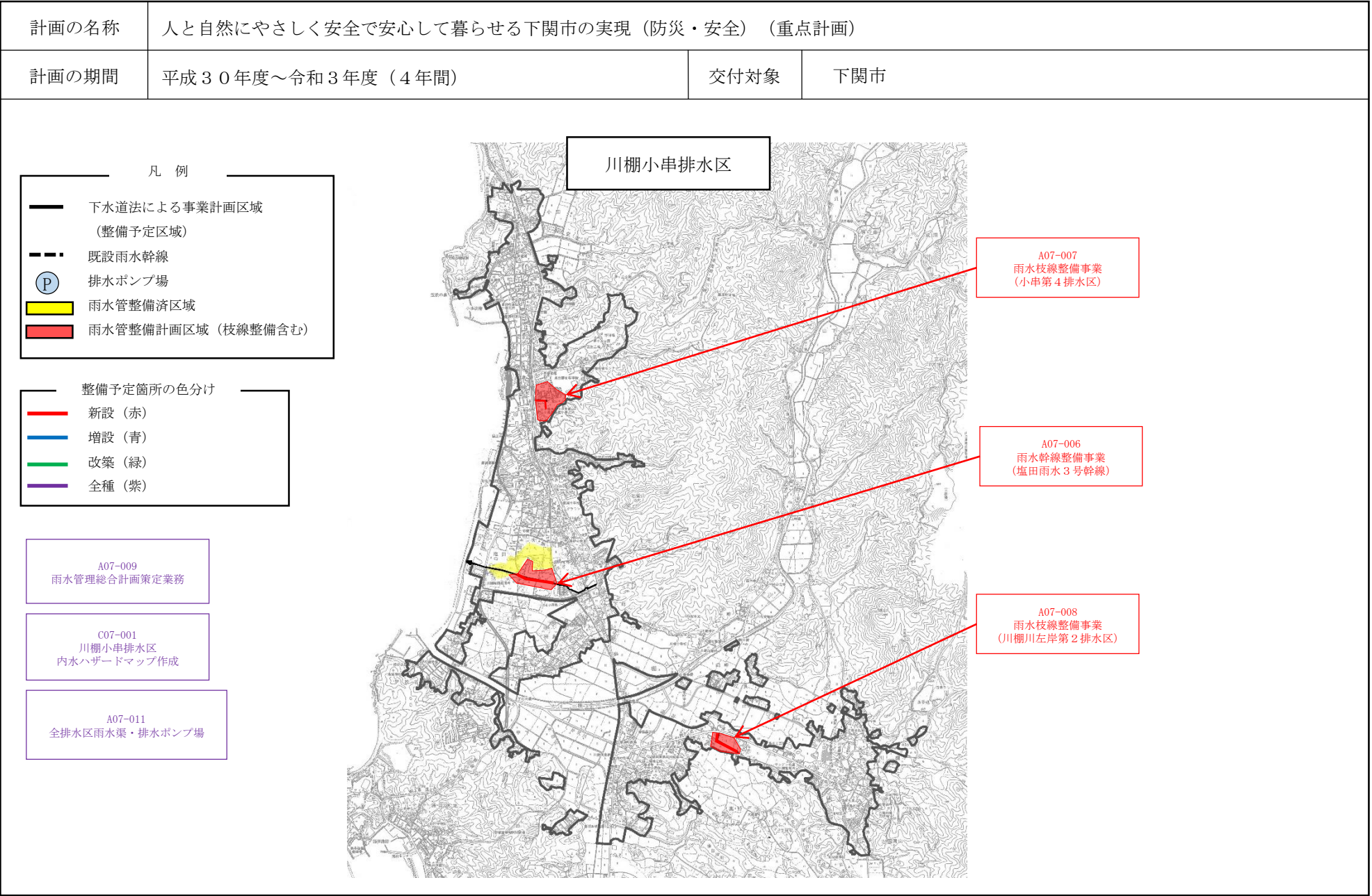
(参考図面) 水の安全・安心基盤整備



(参考図面) 水の安全・安心基盤整備



(参考図面) 水の安全・安心基盤整備



社会資本整備総合交付金チェックシート
(下水道事業)

計画の名称: 人と自然にやさしく安全で安心して暮らせる下関市の実現(防災・安全)(重点計画) 事業主体名: 下関市

チェック欄	
I. 目標の妥当性	
①計画の目標が上位計画等と適合している。	○
②地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
③関連する各種事業制度の計画等と整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
②指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
③指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
④指標・数値目標の根拠が整理されている。	○
⑤十分な事業効果が確認されている。	○
⑥効果促進事業は目標達成に資する内容である。	○
III. 計画の実現可能性	
①全体事業費・要素事業の額が適切である。	○
②関連する機関との調整が図られている。	○
③交付期間中の計画管理(モニタリング・中間評価)を実施する予定である。	—

社会資本総合整備計画 成果目標値(定量的指標)の「評価方法書」

【指標1】	計画期間内において、浸水対策を緊急的に実施すべき区域に対する浸水対策整備率を41.9%(H30当初)から56.0%(R3末)に増加させる。
-------	---

A: 計画策定時の「当初現況値」の求め方	
①現況値の基準時点	平成30年3月末
②実施主体	下関市
③計測手法	近年床上・床下浸水被害を受けた区域であり、浸水対策を緊急的に実施すべき区域の面積を(a)とし、うち浸水対策整備済み面積(b)の占める割合を浸水対策整備率とする。 $(b) \div (a) \times 100$ で算出。 浸水対策を緊急的に実施すべき区域の面積306.09haに対して、平成30年3月末における浸水対策整備済み面積見込みが128.3haであり、基準時点の浸水対策整備率は $128.3 \div 306.09 \times 100 \div 41.9\%$

B: 中間評価時のデータの計測方法と「中間目標値」の求め方	
④計測時期	—
⑤実施主体	
⑥データの計測方法	
⑦評価値の求め方	

C: 事後評価時のデータの計測方法と「最終目標値」の求め方	
⑧計測時期	令和4年3月末
⑨実施主体	下関市
⑩データの計測方法	浸水対策を緊急的に実施すべき区域の面積(a)に対する浸水対策整備済み面積(b)の占める割合であり、 $(b) \div (a) \times 100$ で算出
⑪評価値の求め方	平成30年3月末から令和4年3月末の間における浸水対策整備予定面積43.01ha(東部排水区14.69ha、江の浦排水区0.02ha、綾羅木第1排水区2.15ha、東新田排水区20.45ha、塩田第1排水区0.93ha、小串第4排水区4.77ha)より、累計整備面積は $128.3 + 43.01 \div 171.3$ ha、浸水対策整備率は $171.3 \div 306.09 \times 100 \div 56.0\%$

※必要に応じて資料を添付してください

社会資本総合整備計画 成果目標値(定量的指標)の「評価方法書」

【指標2】	計画期間内の雨水管理総合計画策定率を0%(H30当初)から100%(R3末)に増加させる。
-------	---

A: 計画策定時の「当初現況値」の求め方	
①現況値の基準時点	平成30年3月末
②実施主体	下関市
③計測手法	計画期間内における雨水管理総合計画を策定すべき計画数(対象:筋ヶ浜・彦島・山陰・山陽・川棚小串排水区)(a)に対する策定済み計画数(b)の割合であり、 $(b) \div (a) \times 100$ で算出。 平成30年3月末における雨水管理総合計画を策定すべき計画数は1、策定済みは0より、雨水管理総合計画策定率は0%

B: 中間評価時のデータの計測方法と「中間目標値」の求め方	
④計測時期	—
⑤実施主体	
⑥データの計測方法	
⑦評価値の求め方	

C: 事後評価時のデータの計測方法と「最終目標値」の求め方	
⑧計測時期	令和4年3月末
⑨実施主体	下関市
⑩データの計測方法	令和4年3月末における雨水管理総合計画を策定すべき計画数(対象:筋ヶ浜・彦島・山陰・山陽・川棚小串排水区)(a)に対する策定済み計画数(b)の割合であり、 $(b) \div (a) \times 100$ で算出
⑪評価値の求め方	令和4年3月末における雨水管理総合計画を策定すべき計画数は1、策定済み予定も1より、雨水管理総合計画策定率は100%

※必要に応じて資料を添付してください